

プロスポーツ競技におけるアンチ・ドーピング施策の規定要因の分析

——QCA を用いた国際自転車競技連合 (UCI) の事例分析——

学習院大学 姫野宏輔

1 目的

プロスポーツにおける運動能力向上薬 (PED: Performance Enhancing Drug) の使用, いわゆるドーピング行為を抑止するための様々な施策は, Waddington (2009) が指摘しているように, なにか象徴的なドーピング事件が発生したことに対し, その事件に類似した行為を取り締まるための新たな施策が策定されるというような, 単線的理解で把握することは困難である. Bette (1995) が複数の社会的要因による「不当なイノベーション」と述べたように, また Waddington (2009) が警察権力やスポンサーの撤退などの要因を指摘したように, 何をドーピングと定義づけ, どのようにドーピング行為を取り締まるかは, 常に複数の要因の組み合わせとして理解されるものである.

2 方法

そして各種プロスポーツ競技業界の中で, もっとも先鋭的なアンチ・ドーピング施策に取り組んできたのが国際自転車競技連合 (UCI: Union Cycliste Internationale) である. UCI の施策形成を規定する要因を分析することで, ドーピングを対象とするスポーツ社会学の知見に貢献することができよう.

複数の要因の組み合わせと仮説検証の手法として適しているのが, 質的比較分析 (QCA) である. 本報告では UCI の年次報告書から, スポンサー数, 興行収入, 警察の介入した事件数を条件変数とし, 先行研究にない条件として「公的サポーター数」, すなわちファン数の推移を付け加える. そのうえで, バイオロジカルパスポートの導入やメカニカルドーピングの検査など, アンチドーピング施策の大きな変化を結果変数として, この結果を導く条件の組み合わせを分析する.

3 結果

分析の結果, アンチ・ドーピング施策の策定や改革に対して, 警察や行政, スポンサー (の撤退) といった先行研究が指摘していた条件に加えて, 本報告で指摘した, ファンの存在が影響を与えていることが確認できた. ローデータの一覧, 最小式, 真理表などは当日の追加資料として配布する.

4 結論

アンチ・ドーピング施策の実施や改革を規定するものは, 単一の要因ではなく, 複数の要因の組み合わせであることは先行研究で指摘されているとおりである. このような問題設定に対して, QCA という分析手法は仮説検証を行うための有効な分析手法であることが確認できたと言える. 一方, 今回の分析では, これら施策の時系列変化を分析に含めていない. 同様のデータセットを用いて, TS/QCA などの分析手法を用いることも今後は考慮に入れる必要があるだろう.

また, 結果の項で見たとおり, プロスポーツ競技におけるアンチ・ドーピング施策を考えるうえで, ファンの存在の影響力を踏まえれば, 競技者の意識改革や業界団体の改革のみでは不十分である. ファンやサポーターにまでアンチ・ドーピングを支持する意識を啓発していくことが, 政策的な示唆として重要であると言えよう.

(文献)

Bette, Karl-Heinrich and Schimank, Uwe, 1995, *Doping im Hochleistungssport: Anpassung durch Abweichung*, Shurkamp Verlag Frankfurt. (=2001, 木村真知子訳『ドーピングの社会学』不昧堂出版.)

Waddington, Ivan and Smith, Andy, 2009, *An introduction to drugs in sport: addicted to winning?*, Routledge. (=2014, 大平章・麻生享志・大木富訳『スポーツと薬物の社会学——現状とその歴史的背景』彩流社.)